

# 論文の和文要旨

論文題目

日本におけるソーシャルビジネスの理解社会学的考察  
—個人と組織のあり方を中心に—

氏名

洪 性旭

西欧近代資本主義的秩序のもとで登場した福祉国家とその限界から認識されたサードセクター、その中の主要なアクターとして議論され始めた **SB** や社会的企業、社会起業家といったキーワードは、日本においても 1990 年代以降より注目され、学術的及び実践的レベルにおける導入が試みられてきており、国内においても認知度が上がってきている。そして、このような流れの中で、日本におけるソーシャルビジネスの現状把握を目指す上で、経営学的アプローチと **NPO** 論的アプローチからの諸研究が蓄積され、日本国内の言説地形を形作ってきた。これらの議論は、西欧近代社会における特有の「個人」と「経営組織」観念を前提に組み立てられている。しかし、日本における議論や実践には、決定的に抜け落ちている論点がある。それは、西欧近代資本主義の中で提唱されてきた **SB** を日本社会に移植するというプロセスに関わりながら、日本社会そのものにおける諸行為の準拠点を措定した上で、輸入されてきた **SB** に関わる諸行為と如何なる接点を持ち得、相互作用を示しているかを理解することである。日本の社会的・文化的土壌の上でソーシャルビジネスが実践される際、西欧近代組織からの変質とそれへの接近という、日本に見られる独特な運動の存在可能性が示されている。この現象を理解するためには、西欧近代社会と近代日本とを比較した上で、そのダイナミクスを捉えることのできる新たな視座を設けることが必要となる。

日本の **SB** 研究に関する上述の現状認識から、本研究は、「日本に現れ得る **SB**

を捉える」ことを大まかな目標に設定し、西欧近代社会と日本社会や近隣社会などをより普遍的な視点から比較している優れた諸先行研究と西欧発 SB 議論の理論的接続という異色な試みとともに、事例調査によって日本に現れている「SB と考えられる組織」のあり方の分析に取り組んだ。

まず、現に成り立っている SB 関連の議論を欧州・アメリカ・日本の三つの地域に分けて整理した上で、本研究を通して参照点となる「西欧近代社会的意味における SB」の理念型を設定した。本研究における SB は、混合資源—収入源としての販売収入、補助金・助成金、SC—を用いながら社会的課題を設定し取り組む「ビジネス」であるという点から「市場化を志向する」という軸に広く分布し、また、資本所有に左右されず、事業活動に関わる多様なステークホルダー間の民主的意思決定に基づいているという点から「民主的プロセスを志向する」という軸の民主的プロセスに近い場所に位置付けられる事業体である。これは、市場化志向に関わる収益事業を行いながらも、営利追求よりも社会的目標の追求を優先するという経営上の意思決定は民主的プロセスに属するということに、西欧的意味の SB のメルクマールが存するという認識に基づいている。

次に、上述の二つの軸、なかんずく「民主的プロセス志向」が「自由な個人」を基本単位にして初めて可能となる一方で、日本社会における基本単位との間には差異があるという仮定のもと、佐藤（1993）の近代資本主義組織研究を手掛かりに、西欧近代世界における独特な信仰上の倫理から発見された「禁欲する自由意志」を持った「個人」と「組織」「社会」との関係を、日本が「近代化」したとされる明治期以降も日本社会に連続している「関係の中から発見される個人」と「組織」「社会」との関係と比較した。さらに、日本社会に発生し一般化した独特な組織原理を社会学的・人類学的視座から比較考察した村上ほか（1979）・村上（1997）のイエ社会議論や中根（1967；1978）のタテ社会議論、また、“Public” “Private” と「公（おおやけ）」「私（わたくし）」関係の比較に関わる諸研究から得られた知見が補助線として引かれた。

日本の地政学・気象等の条件と農業・軍事のあり方等の諸条件の複合的な相互作用から 11 世紀頃に登場し、以降の日本における一般的組織となっていると考えられるイエ型組織は、血縁に絶対的優位を置かないメンバーシップや組織としての系譜維持の指向性、同質性の高いヒエラルキー、他の集団との間の高い独立性といった性質を持つ組織である。このような社会組織上の背景から、日本社会における最小の「個体 individual」は個人が属する最小単位の組織となり、そこから現れる組

組織内の意思決定は、関わる何人にとっても普遍共通であるルールに即して行われる民主的意思決定とは異なり、組織成員間の心情的関係や力関係が強く作用するものである。

このような長い前置きを経て初めて、最初に設定した「西欧的意味における SB」に日本社会のバイアスのかかった「日本の SB」という理念型にたどり着くことができた。

本研究の後半では、SB と「日本の SB」理念型を念頭に置きながら、飲食事業と芸術文化事業を運営している株式会社ティーピーエフの飲食事業部門「スノドカフェ」と、環境教育及び里山保全活動を行いながら収益事業を志向する NPO 法人「しずおか環境教育研究会（エコエデュ）」二つの事例を取り上げ、関係者とのインタビュー調査分析を行った。

まず、「スノドカフェ」は、株式会社でありながら、営利事業の飲食業と営利追求に必ずしもつながらないアートスペース提供事業を併設運営しており、営利追求の他に一種の「社会的」目標が設定されているケースであることから、「市場化を志向している」軸の両方にわたって位置付けることができる。一方で、代表取締役個人による経営体であり、会社の成員が自律的に制定したルールに則った意思決定は行われておらず、また、芸術文化事業を立ち上げ展開してきた代表自身と組織そのものが人格的融合体として認識されていることが示唆された。すなわち、本研究でいう「日本の SB」と同位置に分類できる事業体と言える。

2 番目の事例である NPO 法人「エコエデュ」では、SB 理念型の軸に関する変化を観察することができた。まず、初期の状態として、2000 年度に NPO 法人格を取得してから、同法人は取引収入に関係ない行政委託事業に収入の多くを依存しており、第 5 章にて述べた典型的な「日本的組織」としての性質を有し、民主的意思決定も行われていなかった。しかし、2010 年代から外部の支援も相まって組織基盤強化に乗り出し、委託事業から会員たちによる主催事業へと収益構造のシフトを図ってきており、現在では同業種 NPO 法人では珍しく主催事業による収入比率の高い団体となっており、市場化への志向性を持つ団体であると言える。

これら二つの事例からは、共通の結果として、本研究における「日本の SB」の分析枠組みから認識し、とりわけ「民主的プロセスへの志向」という判断軸から位置付けることが可能であることが明らかになった。そして、特に 2 番目の NPO 法人からは、「市場化志向」と「民主的プロセス志向」の両方に関わる組織の動的変化を捉えることができた。

ただし、本調査で確認できた変化は、属人的要因である特定の成員が起こす相互作用によるところが大きく、日本社会のバイアスがかかるという状態そのものに変化がもたらされているかどうかは、まだまだ検討の余地がある。さらに、このような変化が、日本社会における類似した組織にも現れ得るか、それとも極めて特殊なケースにとどまるかは、本研究に残った疑問の一つである。

本研究は、主に経営学やNPO論、社会政策研究などの分野から取り組まれているSBというテーマを、「日本社会」と「近代」を比較可能なレベルまで分解し、SBとの接続に関係させながら組み立て直すという異質な試みでもある。そのため、本研究は様々な限界を抱えているとも言える。

まず、前半における諸理論の検討と接続では、「西欧近代」と「日本」という二項のみの比較から生じ得る論点の欠落を避けるため「日本の隣接地域」として中国・朝鮮半島との比較を加えているが、例えば中国や朝鮮社会における社会的行為主体や社会組織の比較分析に本格的に取り組めず、考察として不十分だったと考えられる。これは、既存の先行研究では採られていない異質な研究設計であった上に、筆者の読解能力を含みソース不足によるものであろう。

ほぼ同じ原因から、事例選定における地域が限定されていること（静岡市）や、事例分析そのものが前半の理論編に比べ手薄になっているという問題も残っている。今後の改善点とさせていただきたい。

しかし、一方で、これまでその必要性が指摘されながらも取り組まれてこなかった、「日本社会を比較研究の視座から捉えた上でSB概念を改めて位置付ける」という新しい試みができることは、学問を行う者として純粋に嬉しいことであり、本研究を参照したさらなる学的探求への可能性を開くことであると考え。今後の展望として、広くは日本を超え、東アジアの諸社会等を背景にSBが位置付けられる可能性の検討や、身近なレベルでは日本社会に増えつつあるSB組織の事例を蓄積し、より精巧で妥当性の高い認識へとつなげていくことなどが期待できよう。